

平成31年度

一関市水道事業会計予算



# 目 次

## I 予 算

1. 平成 31 年度一関市水道事業会計予算 …………… ( 1)

## II 予算に関する説明書

1. 平成 31 年度一関市水道事業会計予算実施計画 …………… ( 5)
2. 平成 31 年度一関市水道事業会計  
    予定キャッシュ・フロー計算書 …………… ( 7)
3. 給与費明細書 …………… ( 8)
4. 継続費に関する調書 …………… (12)
5. 債務負担行為に関する調書 …………… (12)
6. 平成 30 年度一関市水道事業予定損益計算書 …………… (13)
7. 平成 30 年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (14)
8. 平成 31 年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (16)
9. 注記 …………… (18)

## III 予算に関する説明資料

1. 平成 31 年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書 …………… (21)



# I 予 算



## 議案第23号

# 平成31年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,700 戸
(2) 年間総配水量	12,080,000 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	33,005 m <sup>3</sup>
(3) 建設改良事業	2,021,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,964,499 千円
第1項 営業収益	2,520,618 千円
第2項 営業外収益	1,443,879 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	3,652,892 千円
第1項 営業費用	3,117,406 千円
第2項 営業外費用	448,898 千円
第3項 特別損失	83,288 千円
第4項 予備費	3,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,003,932千円は、当年度分損益勘定留保資金1,506,789千円、建設改良等積立金317,393千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,750千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,819,381 千円
第1項 企業債	1,600,000 千円
第2項 出資金	42,032 千円
第3項 負担金	98,848 千円
第4項 補助金	78,500 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,823,313 千円
第1項 建設改良費	2,021,520 千円
第2項 企業債償還金	1,768,582 千円
第3項 量水器費	3,868 千円
第4項 営業設備費	29,343 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	脇田郷浄水場中央監視制御設備更新事業	180,000千円	平成31年度	90,000千円
				平成32年度	90,000千円
		本町浄水場整備事業	856,020千円	平成31年度	322,500千円
				平成32年度	533,520千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
給水装置設置資金の融資に伴う 利子補給	自 平成32年度 至 平成38年度	給水装置設置者が借り入れる給水装置設置資金20,000千円に 対する利子年4.0%以内
水道料金徴収等業務委託	自 平成31年度 至 平成36年度	869,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,600,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第10条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 370,673 千円 |
| (2) 交際費   | 100 千円     |

(一般会計からの補助金)

第11条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、998,084千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、45,134千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
その他の無形固定資産	水道施設情報管理システム	一式

平成31年2月19日提出

一関市長 勝 部 修



## II 予算に関する説明書



平成31年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,964,499	
	1 営業収益		2,520,618	
		1 給水収益	2,504,112	
		3 その他営業収益	16,506	
	2 営業外収益		1,443,879	
		1 受取利息及び配当金	1,000	
		2 他会計補助金	998,084	
		4 長期前受金戻入	426,963	
		5 雑収益	17,832	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,652,892	
	1 営業費用		3,117,406	
		1 原水及び浄水費	571,702	
		2 配水及び給水費	330,525	
		4 業務費	162,828	
		5 総係費	118,598	
		6 減価償却費	1,883,752	
		7 資産減耗費	50,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		448,898	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	410,256	
		3 雑支出	1	
		4 消費税及び地方消費税	38,641	
	3 特別損失		83,288	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,200	
		3 臨時損失	1,087	
		5 その他特別損失	80,000	
	4 予備費		3,300	
		1 予備費	3,300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,819,381	
	1 企業債		1,600,000	
		1 企業債	1,600,000	
	2 出資金		42,032	
		1 出資金	42,032	
	3 負担金		98,848	
		1 工事負担金	98,848	
4 補助金		78,500		
	1 補助金	78,500		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,823,313	
	1 建設改良費		2,021,520	
		1 一般改良事業費	2,021,520	
	2 企業債償還金		1,768,582	
		1 企業債償還金	1,768,582	
	3 量水器費		3,868	
		1 量水器費	3,868	
4 営業設備費		29,343		
	1 固定資産購入費	29,343		

平成31年度一関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

		(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	240,443,000
	減価償却費	1,883,752,000
	固定資産減耗費	50,000,000
	長期前受金戻入額	△ 426,963,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	410,256,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,804,480
	未払金の増減額 (△は減少)	11,863,550
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,301,653
	小計	<hr/> 2,165,348,723
	受取利息及び配当金	1,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 410,256,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,756,092,723
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,874,981,000
	固定資産の売却による収入	1,000
	工事負担金による収入	98,848,000
	国庫補助金等の収入	78,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 1,697,632,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,600,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,768,582,000
	一般会計からの出資金による収入	42,032,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 126,550,000
	資金増加額 (または減少額)	△ 68,089,277
	資金期首残高	2,213,922,451
	資金期末残高	<hr/> <hr/> 2,145,833,174

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3	(2) 32	5,924	140,276	110,787	256,987	48,328	305,315
	資本勘定 支弁職員		7		30,340	23,921	54,261	11,097	65,358
	合 計	3	(2) 39	5,924	170,616	134,708	311,248	59,425	370,673
前 年 度	損益勘定 支弁職員	19	(2) 32	6,087	143,533	107,635	257,255	50,725	307,980
	資本勘定 支弁職員		7		26,982	21,821	48,803	9,570	58,373
	合 計	19	(2) 39	6,087	170,515	129,456	306,058	60,295	366,353
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 16		△ 163	△ 3,257	3,152	△ 268	△ 2,397	△ 2,665
	資本勘定 支弁職員				3,358	2,100	5,458	1,527	6,985
	合 計	△ 16		△ 163	101	5,252	5,190	△ 870	4,320

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等  の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,794	41,116	28,044	3,035	10,240	870	3,689	
	前 年 度	6,954	40,374	26,033	2,904	9,892	869	3,558	
	比 較	840	742	2,011	131	348	1	131	
手 当 等  の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,317	72	40	1,548	4,035	31,908		134,708
	前 年 度	2,327	72	38	1,560	4,800	30,075		129,456
	比 較	△ 10		2	△ 12	△ 765	1,833		5,252

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	101	給与改定に伴う 増 減 分	215		給与の改定率 0.1%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	317		平均昇給率 0.8% 昇給期 1月 39人
		その他の増減分	△ 431		
職 員 手当等	5,252	制度改正に伴う 増 減 分	1,516	勤勉手当 1,516	勤勉手当 改正前 改正後 成績率 175/100→185/100
		その他の増減分	3,736		

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,849	323,550
	平均給与月額 (円)	407,082	364,652
	平均年齢 (歳)	45.05	51.02
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,475	315,650
	平均給与月額 (円)	402,475	357,796
	平均年齢 (歳)	46.05	50.02

### (2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,900	147,300	149,900	147,300
大 学 卒	182,300		182,300	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	5	13.5	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	(2) 10	(100.0) 27.0	3 級		
	4 級	12	32.5	4 級	1	50.0
	5 級	6	16.2	5 級	1	50.0
	6 級	3	8.1			
	7 級	1	2.7			
	計	(2) 37	(100.0) 100.0	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	5	11.4	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	(2) 11	(100.0) 25.0	3 級	1	50.0
	4 級	16	36.4	4 級		
	5 級	8	18.2	5 級	1	50.0
	6 級	3	6.8			
	7 級	1	2.2			
	計	(2) 44	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	係 主 長 査	課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	37	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	37	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	6	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	5	5	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	37	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	37	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	29	28	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	4	4	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
前 年 度	2.100(1.075)	2.250(1.225)	4.350(2.300)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金	当年度 損益勘定 留保資金	水道事業 収益						
1	1	脇田郷浄水場中央監視制御設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			31	90,000	81,000		9,000			90,000	90,000		50.0	
			32	90,000	81,000		9,000					90,000	50.0	
		計	180,000	162,000		18,000			90,000	90,000	90,000	100.0		
		本町浄水場整備事業	31	322,500	290,200		32,300			322,500	322,500		37.7	
			32	533,520	480,100		53,420					533,520	62.3	
計	856,020		770,300		85,720			322,500	322,500	533,520	100.0			

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
大原簡易水道拡張事業に係る地上権取得費(平成12年度)【旧簡易水道事業特別会計】	千円 3,600	平成12年度 ～平成30年度	千円 2,163	平成31年度 ～平成42年度	千円 1,295	千円 1,295
給水装置設置資金の融資に伴う利子補給(平成26年度)【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れる給水装置設置資金20,000千円に対する利子年4.0%以内	平成27年度 ～平成30年度	83	平成31年度 ～平成33年度	2	2
給水装置設置資金の融資に伴う利子補給(平成28年度)【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れる給水装置設置資金20,000千円に対する利子年4.0%以内	平成29年度 ～平成30年度	14	平成31年度 ～平成35年度	4	4
給水装置設置資金の融資に伴う利子補給(平成30年度)	給水装置設置者が借り入れる給水装置設置資金20,000千円に対する利子年4.0%以内			平成31年度 ～平成37年度	139	139
給水装置設置資金の融資に伴う利子補給(平成31年度)	給水装置設置者が借り入れる給水装置設置資金20,000千円に対する利子年4.0%以内			平成32年度 ～平成38年度	614	614
水道施設運転管理等業務委託	2,726,000	平成30年度	476,786	平成31年度 ～平成34年度	1,938,045	1,938,045
水道料金徴収等業務委託	869,000			平成31年度 ～平成36年度	869,000	869,000

# 平成30年度一関市水道事業予定損益計算書（税抜き）

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,359,000,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>16,219,000</u>	2,375,219,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	527,148,000		
(2) 配水及び給水費	309,188,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	150,096,000		
(5) 総係費	126,700,000		
(6) 減価償却費	1,912,951,000		
(7) 資産減耗費用	50,000,000		
(8) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>3,076,084,000</u>	
<b>営業損失</b>			700,865,000
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,079,000		
(2) 他会計補助金	951,084,000		
(3) 長期前受金戻入	446,633,000		
(4) 雑収益	<u>14,356,000</u>	1,413,152,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	421,037,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>421,038,000</u>	<u>992,114,000</u>
<b>経常利益</b>			291,249,000
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	4,233,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	4,233,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	884,000		
(3) 臨時損失	591,000		
(4) その他特別損失	<u>14,630,000</u>	<u>16,105,000</u>	<u>△ 11,872,000</u>
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>	<u>△ 3,000,000</u>
<b>当年度純利益</b>			276,377,000
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u>378,189,000</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>654,566,000</u></u>

# 平成30年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		374,348,656		
イ 建	物	4,547,829,317			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,453,159,631</u>	3,094,669,686		
ウ 構 築 物		53,997,485,948			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 15,611,479,183</u>	38,386,006,765		
エ 機 械 及 び 装 置		10,502,236,290			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 6,231,147,747</u>	4,271,088,543		
オ 車 両 運 搬 具		29,429,188			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 23,312,205</u>	6,116,983		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		151,762,282			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 108,178,764</u>	43,583,518		
キ 建 設 仮 勘 定			<u>76,717,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計					46,252,531,151

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権			16,740,000		
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>4,138,493</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計					20,878,493

#### (3) 投 資

ア 出 資 金			<u>100,000</u>		
投 資 合 計					<u>100,000</u>

### 固 定 資 産 合 計

46,273,509,644

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,213,922,451		
(2) 未 収 金			94,360,000		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 1,100,000</u>	93,260,000	
(3) 貯 蔵 品				<u>12,596,746</u>	

### 流 動 資 産 合 計

2,319,779,197

### 資 産 合 計

48,593,288,841



平成31年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		382,738,656	
イ 建	物	4,547,829,317		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,566,545,507</u>	2,981,283,810	
ウ 構 築 物		55,327,669,948		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 16,958,398,919</u>	38,369,271,029	
エ 機 械 及 び 装 置		10,668,760,290		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 6,640,217,248</u>	4,028,543,042	
オ 車 両 運 搬 具		29,429,188		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 24,494,100</u>	4,935,088	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		151,762,282		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 114,909,613</u>	36,852,669	
キ 建 設 仮 勘 定			<u>372,729,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				46,176,353,294

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権			16,740,000	
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>29,880,794</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				46,620,794

(3) 投 資

ア 出 資 金			<u>100,000</u>	
投 資 合 計				<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

46,223,074,088

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金				2,145,833,174
(2) 未 収 金		100,164,480		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,600,000</u>	97,564,480	
(3) 貯 蔵 品				<u>11,295,093</u>

流 動 資 産 合 計

2,254,692,747

資 産 合 計

48,477,766,835

負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		24,799,893,193	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		436,683,278	
(3) その他固定負債			
ア 預り担保金		<u>700,000</u>	
<b>固定負債合計</b>			<b>25,237,276,471</b>
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,800,505,560	
(2) 未払金		188,001,850	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	23,056,000		
イ 法定福利費引当金	<u>4,372,000</u>		
引当金合計		<u>27,428,000</u>	
<b>流動負債合計</b>			<b>2,015,935,410</b>
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
ア 国県補助金	11,209,878,055		
収益化累計額	<u>△ 3,362,263,424</u>	7,847,614,631	
イ 受贈財産評価額	1,314,137,629		
収益化累計額	<u>△ 882,886,840</u>	431,250,789	
ウ 寄付金	5,000,000		
収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991	
エ 工事負担金	1,793,570,797		
収益化累計額	<u>△ 948,971,394</u>	844,599,403	
オ その他資本剰余金	418,583,240		
収益化累計額	<u>△ 47,276,563</u>	371,306,677	
<b>繰延収益合計</b>			<b><u>9,495,021,491</u></b>
<b>負債合計</b>			<b><u>36,748,233,372</u></b>

資本の部

<b>6 資本金</b>			
(1) 自己資本金			9,418,931,051
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金		13,140,793	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	609,288,398		
イ 利益積立金	101,422,717		
ウ 建設改良積立金	374,348,504		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,212,402,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,297,461,619</u>	
<b>剰余金合計</b>			<b><u>2,310,602,412</u></b>
<b>資本合計</b>			<b><u>11,729,533,463</u></b>
<b>負債資本合計</b>			<b><u>48,477,766,835</u></b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することになっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当てられたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

## 3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

- (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、162,597千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

## 4 セグメント情報の開示

### 報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

## 5 重要な後発事象

特になし。



### Ⅲ 予算に関する説明資料



平成31年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益				3,964,499	
	1 営業収益			2,520,618	
		1 給水収益		2,504,112	
			1 給水収益	2,504,112	
	3 その他営業収益			16,506	
		2 手数料		8,538	設計審査及び工事検査等手数料
		6 雑収益		7,968	消火栓修繕工事負担金
	2 営業外収益			1,443,879	
		1 受取利息及び配当金		1,000	
			1 預金利息	1,000	
		2 他会計補助金		998,084	
			1 他会計補助金	998,084	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入		426,963	
			1 長期前受金戻入	426,963	
		5 雑収益		17,832	
			3 その他雑収益	17,832	下水道使用料徴収業務受託料等
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				3,652,892	
	1 営業費用			3,117,406	
		1 原水及び 浄水費		571,702	
			1 給料	23,155	6人
			2 手当	13,918	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	2,986	
			12 法定福利費	6,370	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	562	
			14 賃金	1,977	臨時職員賃金
			19 備消耗品費	1,064	
			25 委託料	486,595	水道施設運転管理等業務委託料等
			26 手数料	3,212	水質検査等手数料
			27 賃借料	1,517	土地借上料等
			28 一般修繕費	27,406	浄水施設等修繕費
			36 薬品費	2,940	水質検査用薬品費
		2 配水及び 給水費		330,525	
			1 給料	43,756	11人
			2 手当	29,841	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,809	
			12 法定福利費	14,108	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	1,093	
			19 備消耗品費	1,233	
			22 印刷製本費	220	工事申込書等印刷費
			25 委託料	88,681	満期メーター交換業務等委託料
			27 賃借料	2,051	土地借上料
			28 一般修繕費	89,724	配水施設等修繕費
			31 取替費	24,441	満期交換用量水器費
			32 工事請負費	10,168	消火栓修繕工事等
			34 材料費	14,400	修繕用資材
			35 路面復旧費	5,000	路面舗装復旧費
		4 業務費		162,828	
			1 給料	34,471	8人
			2 手当	22,396	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4,736	
			4 報酬	5,924	非常勤特別職報酬
			12 法定福利費	11,718	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	902	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			14 賃金	1,977	臨時職員賃金
			19 備消耗品費	521	
			22 印刷製本費	3,429	納付書等印刷費
			23 通信運搬費	8,916	郵便料金
			25 委託料	63,033	メーター検針業務等委託料
			26 手数料	4,576	口座振替等手数料
			82 補助金	229	給水装置設置資金の融資に伴う利子補給補助金等
		5 総係費		118,598	
			1 給料	38,894	9人
			2 手当	25,746	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,355	
			12 法定福利費	12,554	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金繰入額	1,021	
			15 旅費	861	
			16 交際費	100	
			17 報償費	548	水道週間出品等報償費
			18 被服費	170	職員被服費
			19 備消耗品費	3,227	
			20 燃料費	1,983	公用車ガソリン代
			22 印刷製本費	1,646	水道広報等印刷費
			23 通信運搬費	1,865	電話料金等
			24 広告料	22	水道週間広告料
			25 委託料	9,056	水道事業変更認可申請書作成業務委託等
			26 手数料	955	口座振込手数料等
			27 賃借料	843	コピー機借上料等
			28 一般修繕費	2,335	公用車修繕費
			40 負担金	5,702	庁舎管理費等負担金
			41 保険料	2,906	水道賠償責任等保険料
			42 公課金	209	公用車自動車重量税
			53 貸倒引当金繰入額	2,600	
		6 減価償却費		1,883,752	
			44 有形固定資産減価償却費	1,882,924	
			45 無形固定資産減価償却費	828	
		7 資産減耗費		50,000	
			46 固定資産除却費	50,000	
		8 その他 営業費用		1	
			49 材料売却原価	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			448,898	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	51 企業債利息 52 借入金利息	410,256 410,156 100	
		3 雑支出	64 不用品売却原価	1 1	
		4 消費税及び 地方消費税	66 消費税及び 地方消費税	38,641 38,641	
	3 特別損失			83,288	
		1 固定資産 売却損	57 固定資産売却損	1 1	
		2 過年度損益 修正損	58 過年度損益修正損	2,200 2,200	過年度料金還付金
		3 臨時損失	59 臨時損失	1,087 1,087	原水等放射能測定手数料
		5 その他 特別損失	61 その他特別損失	80,000 80,000	大森水源取水施設撤去工事等
	4 予備費			3,300	
		1 予備費	62 予備費	3,300 3,300	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入				1,819,381	
	1 企業債			1,600,000	
		1 企業債			1,600,000
				1 企業債	1,600,000
	2 出資金			42,032	
		1 出資金			42,032
				1 出資金	42,032
	3 負担金			98,848	
		1 工事負担金			98,848
				1 工事負担金	98,848
	4 補助金			78,500	
		1 補助金			78,500
				1 補助金	78,500
5 固定資産 売却代金			1		
	1 固定資産 売却代金			1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本の支出				3,823,313		
	1 建設改良費			2,021,520		
		1 一般改良 事業費			2,021,520	
				1 給料	30,340	7人
				2 手当	19,751	職員諸手当
				3 賞与引当金繰入額	4,170	
				12 法定福利費	10,303	市町村職員共済組合負担金等
				13 法定福利費引当金 繰入額	794	
				15 旅費	97	
				19 備消耗品費	1,265	
				20 燃料費	173	公用車ガソリン代
				25 委託料	164,000	設計業務等委託料
				26 手数料	300	不動産鑑定手数料
				27 賃借料	837	土木積算システム借上料等
				32 工事請負費	1,781,100	施設整備工事
				48 用地費	8,390	施設用地購入費
			2 企業債 償還金			1,768,582
	1 企業債 償還金				1,768,582	
		71 企業債償還金		1,768,582		
	3 量水器費			3,868		
		1 量水器費			3,868	
				73 量水器費	3,868	
	4 営業設備費			29,343		
		1 固定資産 購入費			29,343	
				75 固定資産購入費	29,343	水道施設情報管理システム